

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告

(円)

No	事業名	①事業の目的・効果 ②主な交付金充当経費 ③事業対象	総事業費	交付金充当経費	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証 ①成果目標 ②実績、評価	備考
1	住民税非課税世帯特別給付金(物価高騰対策給付金)	①新型コロナウイルス感染症およびウクライナ情勢の影響により物価やエネルギー価格が高騰しているため、特に影響が大きい非課税世帯に対して給付金による支援を行う。 ②扶助費 ③町内に住民票を要する令和5年度住民税非課税世帯	61,430,884	48,340,884	R5.12.1	R6.3.31	①給付率9割以上 ②非課税世帯に対し、適切な給付をすることができた	
2	住民税一部課税世帯特別給付金(物価高騰対策給付金)【事業費】	①物価やエネルギー価格が高騰しているため、住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金による支援を行う。 ②扶助費 ③町内に住民票を要する令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	13,800,000	13,800,000	R6.1.30	R6.6.6	①給付率9割以上 ②均等割のみ課税世帯に対し、適切な給付をすることができた	
3	住民税一部課税世帯特別給付金(物価高騰対策給付金)【事務費】	①物価やエネルギー価格が高騰しているため、住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金による支援を行う。 ②需用費、役務費等 ③町内に住民票を要する令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	212,256	212,256	R6.1.30	R6.6.13	①給付率9割以上 ②均等割のみ課税世帯に対し、適切な給付をすることができた	
4	物価高騰対策緊急支援給付金(子ども加算分)【事業費】	①物価やエネルギー価格が高騰しているため、住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子どもに対する給付を行う。 ②扶助費 ③町内に住民票を要する令和5年度住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子	8,650,000	8,650,000	R6.1.30	R6.6.6	①給付率9割以上 ②子どものいる低所得者世帯に対し、適切な給付をすることができた	
5	物価高騰対策緊急支援給付金(子ども加算分)【事務費】	①物価やエネルギー価格が高騰しているため、住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子どもに対する給付を行う。 ②需用費、役務費等 ③町内に住民票を要する令和5年度住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子	143,544	143,544	R6.1.30	R6.6.6	①給付率9割以上 ②子どものいる低所得者世帯に対し、適切な給付をすることができた	
6								
7								
8								
9								
合 計			84,236,684	71,146,684				